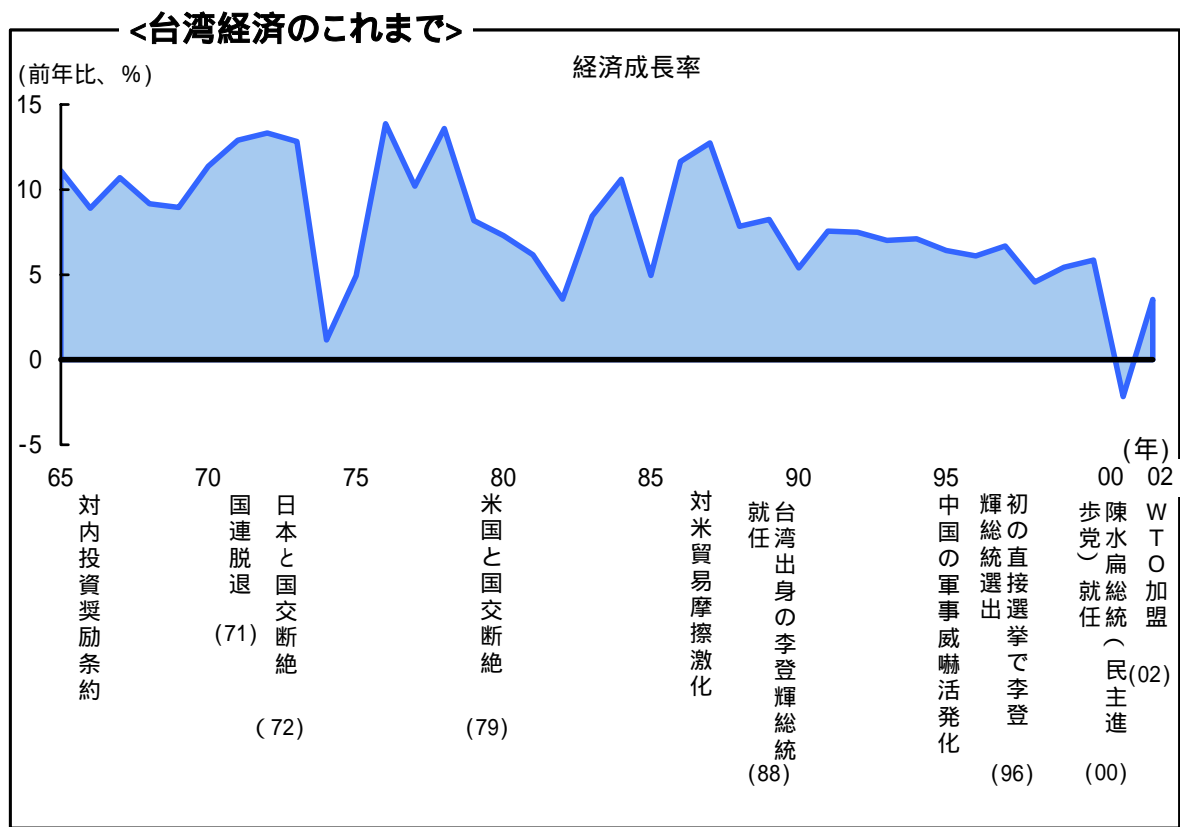


<2002年>

人口	2,252万人 (日本の約1/6)	財政会計年度	1月～12月
一人当たりGDP	12,500ドル	為替制度	変動相場制
産業構造(GDP構成比)	1次産業 1.9%	通貨	台湾元
	2次産業 31.0%		1米ドル = 34.579台湾元
	3次産業 67.1%	面積 3.6万km ² (九州とほぼ同じ)	



<2002年の経済>

2002年の経済成長率は、3.5%となり、2001年のマイナス成長から回復した。対中投資拡大に伴う国内産業の空洞化の進行により、個人消費や民間投資の回復は緩やかなものにとどまった。それでも、IT関連を中心に中国向け輸出が大幅に増加したことなどから、年後半にかけて成長率は高まり、4%台で推移した。

台湾の主要経済指標

		90年代 (91~00年)	2001年	2002年	2003年		
					行政院	A D B	民間機関
実質GDP	前年比%	6.4	2.2	3.5	3.7	3.7	実質GDP
民間消費	同上	6.9	1.0	1.9	2.6	-	平均
民間投資	同上	12.0	29.2	1.6	6.6	-	3.4
鉱工業生産	同上	5.4	7.3	6.4	-	-	最大
消費者物価	同上	2.6	0.0	0.2	0.4	0.4	3.7
失業率	%	2.2	4.6	5.2	-	-	最小
経常収支	億米ドル	78.7	179.2	257.3	-	-	3.0
(GDP比)	%	(3.2)	(6.4)	(9.1)	-	(7.9)	(25社)
財政収支	億米ドル	85	111	74	69	-	
(GDP比,年度)	%	(3.5)	(3.9)	(2.6)	-	(2.5)	
政府債務残高	億米ドル	394	809		-	-	
(GDP比,年度末)	%	(14.8)	(28.7)		-	-	

(出所) 行政院主計処、經濟部統計処統計。

A D B は "Economic Development Outlook" (2003年4月) による。

- (注) 1. 政府債務残高は中央政府の債務。
 2. 2002年及び2003年の財政収支は期初予算ベース。
 3. 2003年の行政院見通しは2003年2月時点。

< 2003年の経済見通し >

2003年は緩やかな景気拡大が続き、4%程度の成長になると見込まれる(台湾当局見通し3.7%、民間機関25社の平均3.4%(2003年4月時点))。民間機関の見通しは、半年前(2002年10月時点3.8%)に比べて下方修正されている。

成長を支える要因としては、引き続き中国向けを中心に輸出が成長を牽引する一方、個人消費や民間投資の増加も見込まれる。ただし、中国への生産移転による産業空洞化が進む中、雇用・所得環境の大幅な改善は期待できず、景気の拡大ペースは緩やかなものになると予想される。

下方リスクとしては、アメリカ経済の先行き如何によっては世界経済の回復が停滞し、輸出の鈍化が懸念される。また、重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響で、アジア域内の貿易が停滞し、その他にも、航空、流通、観光部門に悪影響を及ぼすことが考えられる。

< 財政金融政策の動向 >

財政面では赤字が続いており、中央政府債務残高も2001年にはGDP比28.7%となった。公債発行は法律で制限されており、緊縮的な財政運営を行っている。2003年度予算においても、中央政府支出は前年比2.6%削減となった。これに対し当局は、景気対策として200億元(GDP比0.2%)の「公共サービス就業拡大方案」及び500億元(GDP比0.5%)の「公共建設拡大経済振興計画」を追加予算(当初予算比4.4%増)として要求しており、12万2千人の就業機会創出によって1年後の失業率4.5%達成を目指している。

金融政策については、中央銀行は安定的な経済成長を目指し、引き続き金融緩和を行っている。公定歩合は2002年6月、11月にそれぞれ2.5%ポイントずつ引下げが行われ1.625%となり、過去最低が続いている。